

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 景気ウォッチャー調査(2014年7月)

発表日 2014年8月8日(金)

～現状判断DIは改善継続、先行き判断DIは改善一服～

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 副主任エコノミスト 高橋 大輝

T E L : 03-5221-4524

		景気の現状判断(方向性) 合計					景気の先行き判断(方向性) 合計				
		季節調整値	家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連	季節調整値	家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連		
2013年	7	52.3	51.0	50.6	54.5	58.1	53.6	53.4	52.0	56.1	58.6
	8	51.2	51.6	49.3	53.3	58.7	51.2	53.0	49.6	53.4	57.0
	9	52.8	54.6	50.6	55.9	60.3	54.2	56.1	52.9	55.2	60.2
	10	51.8	55.1	49.2	54.8	61.6	54.5	57.2	53.7	54.6	59.4
	11	53.5	56.9	51.3	56.3	61.3	54.8	58.7	53.8	55.5	59.7
	12	55.7	56.9	53.1	60.4	62.5	54.7	57.4	53.4	56.2	60.0
2014年	1	54.7	57.4	52.2	57.7	64.2	49.0	48.9	46.8	52.0	56.8
	2	53.0	53.0	50.2	57.0	62.6	40.0	38.7	36.7	45.1	50.5
	3	57.9	53.2	57.0	58.4	62.8	34.7	32.1	31.3	39.0	47.1
	4	41.6	37.8	37.2	48.5	55.9	50.3	46.4	49.8	49.9	54.4
	5	45.1	43.1	42.1	47.4	59.3	53.8	51.0	53.1	53.5	58.6
	6	47.7	46.7	45.1	50.3	57.9	53.3	52.1	52.3	53.6	59.2
	7	51.3	50.3	49.4	53.9	57.7	51.5	51.6	50.0	53.0	57.8

(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

○幅広い業種で反動減の影響は薄れている

内閣府から発表された7月の景気ウォッチャー調査(調査期間: 7月25日～月末)では、現状判断DIが51.3(前月差+3.6pt)、先行き判断DIは51.5(同▲1.8pt)となった。

季節調整値でみると、現状判断DIは前月差+3.6ptと改善、先行き判断DIは同▲0.5ptと小幅悪化した。現状判断DIは、3ヶ月連続の改善であり好不況の分かれ目となる50を超える水準となった。駆け込み需要の反動減による悪影響は薄れているようだ。一方で、先行き判断DIは4ヶ月ぶりに悪化となり改善基調が一服した。悪化したとはいえ50を超える水準であり、悲観的に見る必要はないだろう。反動減の影響は薄れつつあるものの一段の改善を確信するほどの材料はまだ無いといった様子だ。

○現状: 改善が続く

現状判断DI(原数値)の内訳をみると、家計関連DIが前月差+4.3pt、企業関連DIが同+3.6pt、雇用関連DIが同▲0.2ptとなった。依然として増税の悪影響を挙げる声も少なくないが、景況感は改善へ向かっている。

家計動向関連は、ほぼ全ての業種で改善し、水準で見ても半数以上が50を越えた。特に小売関連(前月差+5.2pt)での改善が目立つ。百貨店(同+13.2pt)や家電量販店(同+14.3pt)などが大幅改善した。

「3か月前の消費税増税直後には買い控え、出控えが顕著に現れていたが、今月あたりからは、買い控えや出控えが緩和して需要回復がみられる。(東海=百貨店)」や「エアコンを中心に夏物商品の販売量が例年並みに戻るなど、ボーナス増の影響で販売量の増加につながっている(近畿=家電量販店)」といったコメントが見られた。反動減の影響が和らいでいることに加え、気温の上昇に伴うエアコン販売が一部で好調だ

ったことも影響しているようだ。ただし、「消費税増税直後との比較からすれば、やや良くなっている。ただし、現状の景況感が良くなっていると言えるほど、数値的には良くなっているとは思えない（南関東＝百貨店）」というように、増税直後からは回復しているものの、一段の改善はみられないとするコメントもみられる。

企業動向関連は、製造業（同+5.1pt）、非製造業（同+1.8pt）ともに2ヶ月連続の改善となった。「食料品や日用品の値段が上昇しているが、消費者も徐々に慣れてきたためか販売量の落ち込みはあまりない。また夏のボーナス支給額も全般的に増えており、景気が徐々に回復している指標の一つとなっている（東海＝化学工業）」や「4～5月は消費税率引上げの影響で需要が落ち込んだが、今月は前年を上回る荷動きとなるなど、落ち込みは改善されてきている（近畿＝電気機械器具製造業）」といったコメントがみられ、徐々に景気が上向いてきているとするコメントが見られた。一方で、「コスト高に悩んでいる。材料仕入れ価格、燃料費や輸送コスト等が軒並み値上がりし、値上がり分を販売価格に転嫁できず悩んでいる。現在は市場の動きを見ながら、値上げのタイミングを図っているところである（中国＝電気機械器具製造業）」など、原料費や人件費の上昇に伴うコスト高による収益圧迫を懸念するコメントもある。

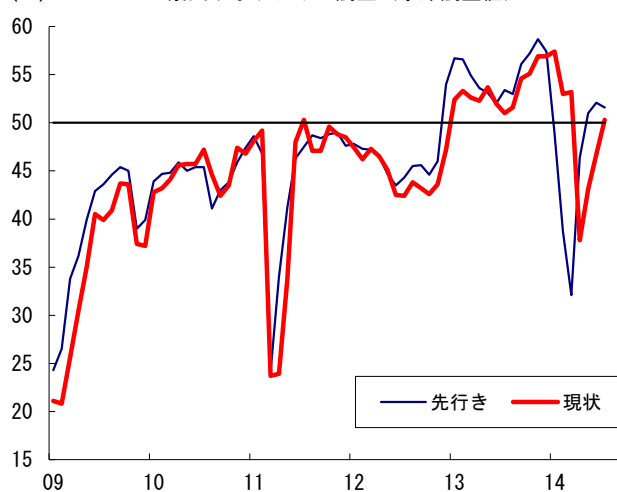
雇用関連は、小幅悪化したものの高水準を維持した。「企業の求人意欲に陰りはない（南関東＝民間職業紹介機関）」など、増税後も企業の採用意欲は衰えていないことを示唆するコメントが見られた。

○先行き：改善一服

先行き判断D I（原数値）の内訳をみると、家計関連D Iが前月差▲2.3pt、企業関連D Iが同▲0.6pt、雇用関連D Iが同▲1.4ptとそれぞれ悪化した。水準は50を越えていることもあり、景況感が悪化に向かっているとまではみていない。コメントとしては、「7月ボーナス商戦の状況を見ると、消費税増税前の買いだめの影響がなくなったと考える。8～10月に関しては若干プラスで推移する（九州＝家電量販店）」と反動減の影響が一巡することへの期待が中心だ。

一方で、「消費税増税後の閉塞感は緩和に向かっている。その一方で、様々な食品の価格高騰から、値上げ実施を余儀なくされている。売上への悪影響が懸念される（北陸＝コンビニ）」といったように、家計、企業ともに物価上昇への不安がみられる。足元の景気は徐々に回復しているものの、消費税以外の物価上昇や不透明感の残存を背景に、先行きの景況感の改善は一服したようだ。

(DI) 景気ウォッチャー調査（季節調整値）



（出所）内閣府「景気ウォッチャー調査」

(DI) 景気ウォッチャー調査（現状判断D I、原数値）

